

# 社会関与によるコミュニティ 再生の可能性に関する実証研究 －地域知能を軸として－研究報告書（その2）

中 根 雅 夫, 杉 野 隆

## 1. インプリケーション

### 1.1 集計結果・分析

前稿では、①地域活動、②つながり、③IT活用に焦点を当てて考察をおこなった[1]。その結果、地域活動は活発でなく、地元住民間のつながりも脆弱であり、また地域活性化に向けてのIT活用度も低いという状況が明らかになった。これらのことから、地域住民の「社会関与」は依然として薄弱であり、コミュニティの再生は道半ばであることを確認した。

本稿では、上述の事実前提に立って、紙幅の都合上、前稿で言及できなかった調査結果を明らかにし、新たなインプリケーションを提示してみよう。

まず、回答者の基本属性については次のとおりである。

#### 1) 性別構成

男性（54.1%）は女性（45.9%）を上回っているが、大差はない。ちなみに3区（世田谷区、品川区、北区。以下、同様）とも、男性のほうが女性よりも地域活動に積極的ではあるが、「(地域)活動は行っていない」の回答者はそれほどの乖離が両者間にはない。

## 2) 年齢別構成

30～50代で全体の4分の3強を占めている(表1)。

表1 (％)

24歳以下	0.0
25-29歳	6.0
30-39歳	21.6
40-49歳	28.3
50-59歳	26.5
60-69歳	17.7
70歳以上	0.0

## 3) 未婚・既婚

未婚者が34.9%, 既婚者が58.3%, 「離別・死別」と回答した者が6.8%である。クロス分析によると、概ね、既婚者のほうが未婚者よりも地域活動に積極的である(クロス集計表は紙幅の都合上、省略する。以下、同様)。

## 4) 子供の有無

子供の有無はほぼ二分している。「同居している子供がいる」が36.5%, 「同居している子供はない」が13.2%, 「子供がいない」が50.3%である。既述の年齢別構成からも明らかであるが、3分の1強が子供の自立にはまだ至っていない。

## 5) 勤務先の業種(上位5位)

全体的にバラツキがみられるが、サービス業、製造業が比較的多い。また、「勤めていない」が20%強を占めている(表2)。

表2 (％)

サービス業	13.6
製造業	10.3
IT 関連	6.7
商社・卸売業	4.7
金融業	4.3
その他	11.0
勤めていない	22.7

6) 職業別構成 (上位5位)

前項と同様に全体的にバラツキはあるが、会社員が40%近くを占め、専業主婦及び無職で20%強を占めている (表3)。

表3 (％)

会社員 (一般社員)	29.0
専業主婦	13.0
パート・アルバイト	10.9
会社員 (管理職)	9.0
派遣社員・契約社員	7.0
無職	10.1

7) 勤続年数

全体の半数強が勤続年数10年以上に及んでおり、わが国の旧来の雇用慣行 (終身雇用など) を依然、半ば反映した結果になっている。その一方で、4分の1強が5年未満と回答している (表4)。

表4 (％)

20年以上	31.5
10年以上20年未満	24.6
5年以上10年未満	17.7
1年以上5年未満	21.0
1年未満	5.3

8) 今後の居住意向

全体の80%強が今後の居住意向について肯定的であり、海外（主に西洋圏）の事情を考慮すると、わが国固有の特徴を示しているといえる（表5）。

表5 (％)

できるだけ住み続けたい	51.3
当分住み続けたい	31.4
できれば転居したい	14.4
住みにくいので近々転居する	1.5
仕事の関係で転居予定	1.5

ただクロス分析によると、居住意向と地域活動への積極的な参加とは必ずしも結び付いていないし、「つながり感」との相関もない。

また、居住意向が強い回答者は、地域貢献意欲が必ずしもないわけではないが、現実的な行動につながっていない。しかし、とりわけ品川区では、居住意向が強い回答者は他区と比べて地域活動に積極的である。

ちなみに、われわれの先行する調査では、20年以上の居住者は70%近くが町内会・自治会に加入しているのに対して、居住年数が短くなるにしたがって、その加入率が低下していることも判明している [2]。

9) 住居形態

マンションも含めて持ち家の占める比率が60%近くある(表6)。この結果は、前項のそれを多少とも反映したものとなっていると思われる。

表6 (%)

一戸建て(借家)	3.0
一戸建て(持ち家)	31.3
分譲マンション	25.9
賃貸マンション	25.4
賃貸アパート	11.0
その他	3.4

10) 最終学歴

最終学歴については表7のとおりであり、4年制大学卒業者が半数強を占めている。

表7 (%)

中学	0.6
高校	16.8
専門学校	10.2
短期大学	8.4
高等専修学校	0.6
高等専門学校	2.4
4年制大学	52.9
大学院	7.1
その他	1.1

以降で、既述のように前稿で言及できなかった調査結果を明らかにしていくこととする。

1) 地域の主要な悩み事への対処方法を具体的に聞いたが、その結果は表8

にみるようである。まず、すべてにおいて「そのような悩みはない」の回答が60%前後に及んでいることが特徴的である。

他方で、「近所付き合い」のようなプライベートなレベルの問題については家族内で話し合ったり、友人などに相談することでいちおう対処している(ただし、それで必ずしも当該問題が解決されるわけでもないと思われる)。

しかしその一方で、「周辺の安全」や「ゴミ出しマナー」、「騒音・悪臭」といった、より広範囲にわたる問題には、町内会、自治会や自治体に相談する傾向にある。

ちなみに、そもそも住民どうしによる地域問題解決への志向性自体が低いこともわれわれの調査で既に判明している(16.2%) [3]。しかし3区とも、「誰かを助ければ、いつかはその報いが受けられる」の肯定的な回答者は、「地域の悩み事を解決するために、地域住民の積極的な関与が必要か」に80%強が肯定的であることも注目すべきである。

本調査では明らかにしていないが、人々の協調行動を活発にするには地域の中間組織の存在が重要となるが、そのことを踏まえると、後述の6)の結果からも容易に理解されるが、中間組織に対する意識が明らかに希薄である。たとえば横浜市は、中間組織について、「市民活動団体と行政との間であって、一方で市民活動団体に対して、市民活動相互の連携や情報交換、情報や技術・技能、ノウハウの提供などの機能を持ち、他方で行政に対しては、市民活動全体の立場を踏まえて政策提言を行うもの」としており、その機能を次のように列挙している [4]。

- ①情報提供・相談機能
- ②ネットワーク機能、コーディネート機能
- ③資金面の支援機能
- ④政策提案機能

表8

(%)

	家族・親戚に相談する	友人・知人に相談する	町内会・自治会に相談する	自治体に相談する	専門家のサポートを受ける	参考となるWebサイトを参照する	その他	解決方法がない	そのような悩みはない
近所付き合い	22.7	12.0	4.8	2.1	0.9	3.6	2.2	3.3	63.5
周辺地域の安全	13.9	7.2	8.9	8.3	2.7	5.7	3.8	2.7	63.2
痴漢・空き巣	11.9	5.5	5.0	7.1	4.3	4.3	5.5	3.0	66.5
ゴミ出しマナー	14.8	5.6	11.9	6.8	1.2	5.0	5.5	3.2	59.9
騒音・悪臭	12.9	5.4	8.2	8.8	2.8	4.0	6.7	4.8	61.0
駐車・駐輪	12.0	3.8	8.0	7.3	2.2	3.4	6.0	3.2	64.6

2) 冒頭で指摘したように、地域活動のためにITを活用する状況にはまだ至っていないが、所有する情報機器(3つ以内)の状況については表9にみるとおりであり、多くの既存の調査結果とほぼ同様な結果が得られている(ただし、直近の調査では、スマートフォンの普及率は71.8%、タブレットのそれは36.8%と、それぞれの普及率は上がっている[5])。

表9

(%)

パソコン	90.2
スマートフォン	64.7
携帯電話	35.0
タブレット	22.2
その他	0.3
いずれも所有していない	0.8

3) そこで、インターネットの地域活動上の利用目的を聞いたが(2つ以内)、表10にみる結果が得られており、全体の半数近くがインターネットを地域活動のためには利用していないことが判明した。

またクロス分析によると、年齢別では、20代後半(25.9%)と50代(24.2%)が地域活動の情報を得るために比較的多くがインターネットを見ている(全体平均:22.2%)。さらに職業別では、自営業と専業主婦が比較的見ている(30%強)。一方、「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」とする回答者においてもIT活用に温度差がある。

表10

(%)

専門家や経験者に相談・質問するため	6.4
地域に関する同じ悩み事や相談事を抱えている人を探すため	3.3
近隣の住民と情報共有し、地域活動に役立てるため	3.2
ボランティア活動や社会貢献をするため	3.1
地域のボランティア活動や社会貢献を一緒にしてくれる人を探すため	2.1
その他	40.1
使っていない	48.8

さらにクロス分析によると、「ボランティア活動に積極的に参加している」の回答者のほうが、「自治会などの地縁的な活動に積極的に参加している」の回答者よりも、地域活動のためにインターネットを活用している。

これらの事実を踏まえても、近年のSNSの急速な普及を考えると、今後、IT活用も地域活動を活発にさせるトリガーの機能を果たすことが十分考えられる。すなわち、住民にとっての価値的なコンテンツづくりが、しかも住民自身の手によって従来以上に可能となり、住民がみずから地域情報を生成することで地元地域への志向性も向上することが考えられる。事実、後述の、住民の出会いの場を提供し、地域再生の拠点となっているコミュニティ・カフェなどが、地域活性化に寄与している事例が報道されてもいる。

4) 高齢者や子供が安心していきいきと生活できる地域社会をつくるため、



表中のそれぞれの取り組みは必要かという質問への回答結果は表11にみるとおりである。

いずれの質問項目に対しても肯定的回答が半数強に及んでいるが、「関連する地域活動への参加」は最も回答比率が低く、逆に、「見かけたときの声かけ」、「ちょっとしたお手伝い」が比較的、回答比率が高かった。このことから、多くが基本的に無理なく気軽に自分のできる範囲内で社会貢献を考え、行動するという姿勢をとっていることが理解される。

表11 (％)

	そう思う	多少そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思はない
関連情報の共有化	16.7	43.8	30.3	5.1	4.2
関連する地域活動への参加	12.3	40.3	35.9	6.4	5.1
ちょっとしたお手伝い	14.5	47.1	29.3	4.9	4.2
見かけたときの声かけ	19.1	45.5	27.5	4.2	3.8

5) われわれは既に地域の活性化には商店街の社会的機能が重要となることを実証的に検証し、指摘した[6]。そこで、地域の商店街が活性化していくための重要な取り組みを改めてたずねてみたが(3つ以内)、その結果は表12のような状況である。

全体的にバラツキが目立つが、概ねインフラのさらなる整備が要請されていることが理解される。さらにいえば、商店街の存在意義について関心が薄いことが改めて理解される。

この点についても、たんに売り手と買い手という従来の関係に終始するのではなく、地域の魅力を発信する仲間として取り組むことで、新たな関係や交流が生まれ、「社会関与」の促進が期待される。

表12

(%)

コミュニティ・スペース（憩いの場など）の整備や文化教室の開催など	34.8
地域の見回りや防犯カメラの設置など、地域の防犯体制の整備・充実	29.6
産直市の開催や地域オリジナル商品の開発など、地域産業との連携	22.2
バリアフリーの推進や宅配サービスの充実など、高齢者に配慮した取り組み	21.7
Wi-Fi スポットの設置など、地域の観光振興への取り組み	18.3
LED 街灯の整備や地域美化活動の推進など、環境問題への取り組み	18.0
地域防災マップの作成や防災グッズの備蓄など、災害に強い地域防災体制	17.8
育児支援サービスの提供やベビーカーの貸し出し	10.3
体験学習の受け入れや出前講義など、地域人材の育成や社会教育の場	7.0
インキュベーション施設の設置など、創業者の支援	4.2
その他	19.9

6) 地域活動のなかには地域内だけではその実効性が十分に期待できないものがむしろ少なくない。その場合、様々な機関・組織体からの支援を受けることが想定される。

そこで、地域活動への地域外からの支援活動を受けているか否かをたずねてみた。その結果、「受けている」が3.3% (78名)、「受けていない」が48.0%、「知らない」が48.7%という状況になった。受けているとする回答は少数にとどまっている。しかし、「知らない」が半数近くにのぼっており、回答者自身は認識していないが支援を受けているケースもあると思われる。

さらに、表中のような具体的な支援活動への認識度を、「受けている」とする回答者に改めて質問した。その結果が表13である。

外部の支援活動についても前項同様、概ね関心度は低いが、地域団体の活動と企業・商店などによる社会貢献活動が比較的認知されている一方で、老人クラブと子供会連合会の活動の認知度が比較的低い（ただし、調査対象が東京都23区内であり、地方圏での状況は本調査結果とは異なる状況を呈する可能性は十分ある）。

またクロス分析によれば、居留意向の強い回答者は、これらの認識が二極化している。

表13 (％)

	よく知っている	多少知っている	あまり知らない	全く知らない	そのような活動はない
地域団体の活動	10.3	48.7	29.5	7.7	3.8
NPO やボランティアの活動	10.3	35.9	42.3	9.0	2.6
企業・商店などによる社会貢献活動	12.8	43.6	33.3	6.4	3.8
「地域おこし協力隊」などの地域外の支援活動	7.7	37.2	39.7	7.7	7.7
コミュニティ協議会の活動	16.7	35.9	39.7	6.4	1.3
子供会連合会	10.3	33.3	42.3	11.5	2.6
老人クラブ連合会	7.7	28.2	48.7	14.1	1.3
PTA	17.9	33.3	35.9	10.3	2.6
その他	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

## 1.2 小考

以上の調査結果から明らかのように、前稿で検証した状況が改めて立証されたかたちとなった。

しかし、前稿でも言及したように、ほぼ等しく、地域住民は本来的に地域力の向上に資する潜在的能力を持っている。その意味で、地域住民は基本的にその集合知としての地域力を発揮する Community Intelligence (CI) を保持していると考えられる。

その基本的認識に立って、改めてCIの十全な機能を妨げている要因を考えてみると、①住民の地元地域への志向性の著しい低下、②その結果としての地域の課題に対する「気づき」の希薄化、③地域活動への住民の消極的なコミッ

トメント、④リーダーの不在、⑤住民の高齢化や核家族化などが挙げられる。

これらの構造的問題に対処するには、地元住民間のつながりの構築が何よりも求められる。そのためには、住民、町内会、自治会、自治体、NPO、商店街などによって構成される、いわば「複合地域ネットワーク」（Complex Regional Network：CRN）の構築が望まれる。CRNの重層的機能によって、地域内の住民間の信頼が一層、醸成されることにもなるのである。

そこでその間の状況を調査結果からみてみると、地域住民のつながりに肯定的な回答者は、居住年数が20年以上の者が比較的多く、今後の居留意向が強い者も同様な傾向にある。

また、彼らの多くは、「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」「お祭りなどのイベントに積極的に参加している」にも肯定的回答を寄せている。しかし、彼らの地域活動への係わり方としては、50%前後が自分の判断で、マイペースに参加しているとしている。

これらのことから、現状においてもつながり性を高める「素地」がないわけではないことが改めて理解される。その意味で、つながりの醸成を促すための様々な取り組みをこれまで以上に実施しなければならない。

具体的には、年中行事のような地域住民の親睦・交流が図れる「場」を努めて多く設け、継続的に住民参加を誘う仕掛けづくりに工夫を凝らすことで、親睦・交流の「場」づくりをより積極的に図る必要がある。事実、町内会・自治会の活動を活発にするには何が必要かという質問に対して、「地域住民の親睦・交流」が最も高い回答比率を示している。

また、住民間のつながりの向上のためには、地域住民のあいだで互酬性が醸成されることが前提となることにも留意すべきである。この点についてのわれわれの調査では、肯定的回答が40%強、否定的回答が20%強という結果になっている。ちなみに3区とも、肯定的な回答者は、「地域の悩み事を解決するために、地域住民の積極的な関与が必要か」の質問に対して80%強が肯定している。

さらに、肯定的な回答者は、「地域に貢献できることをしたいか」「一般に人

は信頼できるか」「地域住民とのつながりは強いのか」「地域住民は大切か」「地域に根付いているか」「地域の一員だと思うか」のそれぞれに対しても比較的多くが肯定している。

最後に指摘しておくべき点は、地域活動を活性化するには、リーダーの存在が欠かせないことである。事実、われわれの調査では、リーダーがいるとする回答者は、いないとする回答者と比べて、明らかに主体的に種々の問題に対して地域内で解決を図っていることが判明している。

また当然ではあるが、「リーダー的な役割を担っている」の回答者は、地域への貢献意欲も強く、地域活動全般に対してもコミットしており、地域の悩み事に対しても、町内会・自治会、自治体に相談している。

本稿の後半では、日本の地域コミュニティの活性化のために必要なメンタ機能について考察する。

## 2. 日本の地域活性化政策までの経緯

### 2.1 地域振興のための地域開発計画

国は、地域振興政策による地域間の均衡ある発展を目指し、全国総合開発計画（以下、全総）として第1次（1962年）以来、第5次（正式には、「21世紀の国土のグランドデザイン」1998年）までを策定した。第5次の計画最終年は2015年であったが、今や誰もこれらの計画のことを議論しなくなり、その使命を終えたとみられる。全総は、近代化・産業化のもつ中央集権的・官僚制的な傾向を伴っていた。しかし、1990年代のネオダマ、1995年のインターネット元年に見られるように、日本では、この頃に工業社会から消費社会化、情報社会化が進展し、全国各地を結合する流通網の発達、情報ネットワークの発達などによって、地域の位置づけが変質してきたといえる。

「均衡ある発展」という目標は、全総の策定当初からの課題であったが、以後の5次にわたる計画においても克服されていない。国は「均衡ある発展」と

〔論文〕社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究（中根，杉野）

いう言葉を用いて地方への関与を強める一方，地方は国に依存し自主性を低下させる結果となった〔7〕。もちろん，全総における地方開発拠点構想は，東京，大阪，名古屋のもつ外部経済の集積を利用しにくい地域に大都市の外部経済の集積をもたらすことによって，地域の飛躍的な発展を可能にすることが強調されたが，具体的な施策の進展はなかった。一律に「均衡ある発展」を目指すことには無理があるとの理解のもと，三全総（1977年）あたりからは「定住自立圏構想」が述べられるようになり，五全総では「地域の自立と誇りの持てる地域の創造」とか「地域の個性ある発展」に言い換えられるようになってきた。

## 2.2 地域振興から地域活性化へ

地域の自主性の低下と自治体自身の財政問題から，地域振興政策は失敗した。2001年6月に発表された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（骨太の方針）」では，「地方の自立・活性化」が構造改革プログラムの一つに挙げられた。また，「今後は“均衡ある発展”の本来の考え方を生かすためにも“個性ある地域の発展”“知恵と工夫の競争による活性化”を重視する方向へと転換することが求められている」と記し，「均衡ある発展」から次に述べる「地域活性化」へのソフトランディングを図るものとみられる。

地域活性化ではボランティア（自立的・自発的）な個人が前提とされる。慣習や旧来の伝統が支配する社会への保守的回帰ではなく，近代主義・産業主義的な成長とは異なるかたちでの発展，より望ましい社会状態への意図的な変位を志向する点に地域の「活性化」活動の特色がある。そこでは，地域コミュニティがどう対処すべきか，ということが地域活性化活動が解決すべき基本問題であり，地域活性化とは，地域コミュニティの自立性と自発性を高めることによって地域社会の何らかのパフォーマンスの上昇をめざす活動であるといえる。

われわれは，これまで，商店街，町内会，PTAなどの地域組織を中心とした地域活性化の可能性を実証的に研究してきたが，結局，地域活性化とは，地

域住民たちが、「この街に住みたい、住み続けたい。ここに住んでいることに誇りを持つ」と言えるような、自立的で持続可能な地域社会を確保することであると考えた。そのためには、次の二つの持続可能性が必要である：

- ・地域経済の持続可能性（＝地域インフラ：地域（地場）産業の活性化，商店街の活性化）
- ・地域社会の持続可能性（＝地域コミュニティ：地域文化の活性化，住民の生活に大きく係わる教育・医療・福祉の充実化，生活の安全確保（交通事故，防犯，防災，清掃，…））

本稿では、後者に焦点を当てて議論する。地域住民らが協力し、地域の課題に積極的に取り組むことが、地域社会の持続にとって基本的な要件であるが、現実には、地域活動の担い手が不足し、また、活動主体を支援する専門家集団（NPO）が育っていない地域が多く、自立的に活性化を実現することは容易ではない。まずは、地域住民の協議や活動の核となる中間組織が必要である。

### 2.3 新たな結

地域住民の共同活動のための持続可能な組織の一例として、日本に伝統的な結という制度が挙げられる。結は、小さな集落や自治単位といった地域社会における共同作業のための組織である。かつて、田植え、稲刈りなど農業の営みや屋根の葺替えなど生活の営みを維持していくためには多大な費用と期間、なによりも労力が必要であった。結とは、地域社会の家相互間で行われる対応的な労力交換、相互扶助であった。しかし、近年は過疎化や第一次産業の衰退、高齢化などによって、結の維持が難しくなっている。

新たな結に関する政策は、国（国土交通省は“新たな結”，農林水産省は“新たな「結」”と称する。）が主導して、2010年前後に研究会などを通して、過疎集落あるいは農山漁村地域などを対象に，“地域住民自ら”が協力し、民間主体との協働によって地域のニーズに応じた社会サービスの提供などを行うことによって地域の課題を解決していく方策として、「新しい結」という考え方

[論文] 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 (中根, 杉野)

を提唱している [8, 9]。地縁組織のみに依存せず、指向するテーマが一致した多様な主体の参画と協働によって、新しい形での地域再生、地域活性化を図ろうという試みである。

国も、自治体の行政サービスの充実には限界があり、それだけでは地域コミュニティの維持が困難になることを認めている。一方で、民間企業が新たに参入して地域を活性化することにも大きな期待をもてない。地域活動の担い手が不足し、市民セクターの主体を担える NPO が育っていない地域における受け皿として、地域住民の協議や活動の核となる組織を確保するために新たな結を組織しようというわけである。その結果、住民の参加者意識が向上し、新たな結の取組み全般への理解と協力につながるという好循環が期待できるとする。各地での試みのうち二つを紹介する。

#### 事例 1 茨城県石岡市八郷地区：地縁より知縁

石岡市八郷地区では、茅葺き屋根を修繕するために集落ごとで行われていた茅刈り作業は、「やさど茅葺き屋根保存会」という共同体に受け継がれている。この茅刈り作業では、家の持ち主や家族のほかに、茅刈りに興味がある人や茅葺き屋根の保存を支援したい人たち（ボランティア）を募ることによって、人手不足を補っている。ここに、新しい形の地域共同体“結”の姿が見られるという。かつての集落という“地縁”で結びついた共同体ではなく、地域外からも興味や好きな者でつながる“知縁”により、応援してくれる人を広く募るという方法である [10, 11]。

#### 事例 2 茨城県北茨城市：結づくりプラン

北茨城市では、地域福祉活動計画「結づくりプラン」を実施している（第1次計画：平成23～26年度、第2次計画：平成27～31年度）。計画推進に当たり、市民に実施したアンケートの結果、市民の多くが「お互いに協力したり、関わりあえる地域」を理想的な地域と考えており、まずは「近所づきあい」から始めて、地域とのつながりをつくり、人と人との絆を再確認することが大切であるとの意見が多かったという。他人が困っている時は、「他人事」ではなく自



分のこととしてとらえ、支えあうことが今の時代、今の地域にあった、「新たな結」づくりに繋がっていくと考えているとのことである [12]。現在、第2次計画の実施中であるが、詳細は不明である。

このような事例もあるが、日本では、やはり国の政策に依存した地域活性化活動（事例2はその典型であろう。）が多い。しかし、最近、株式会社やNPOとして法人化し、地域コミュニティの自立的な地域活動を支援する事業を行っている事例もある。3事例を紹介する。

### 事例3 ご近所 SNS マチマチ

ご近所という物理的な距離の近さを活かした地域住民の新たな繋がり方として、SNSを活用した特定の地域を対象とする「ご近所 SNS」が事業として活動している。

株式会社マチマチは2015年10月に設立され、渋谷区、江戸川区、港区、中野区、水戸市など全国各地で「ご近所 SNS」を運営している。マチマチは、地方自治体などとも連携しながら「良い街づくり」を進めていく [13]。SNSへの投稿のジャンルとしては「一般」「質問・疑問」「ママ・子育て」「おすすめ情報」「あげます・売ります」「防犯・防災」「お仕事・バイト」「ペット」「地域の課題」「物件情報」などがある。利用者層としてファミリー層が多いが、上京したての学生や新社会人といった独身の若者や、一定の年齢を超えて地域に戻って来るシニア男性なども利用しているという。

### 事例4 地域 SNS を PIAZZA

地域におけるご近所づきあいというコミュニケーションを地域 SNS アプリ「PIAZZA」を介して実現し、また、次世代の街づくりカンパニーを目指している [14]。行政からのおしらせ、コミュニティ情報の交換（いわゆる井戸端会議）、転入者との地域の生活に欠かせない便利情報の交換などに役立っている。自治体やその地域の懲戒・自治会と協定を締結して情報を媒介している。勝どき・豊洲、武蔵小杉、流山、中野、二子玉川などで展開されている。朝日

[論文] 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 (中根, 杉野)

新聞でも、勝どき・豊洲の事例が紹介された [15]。

### 事例5 日本版ユースカウンスルプロジェクト

静岡県は、北海道に次ぐ全国第2位の人口減少率県であり、静岡の未来に危機感を持つ若者団体や個人（高校生，大学生）が集まり，2015年6月に「わかものものまち静岡 実行委員会」を立ち上げた。欧州を中心に広がる「その地域に住む若者たちの声を集め，地域の若者をエンパワメントし，地域を変えるための協議体」であるユースカウンスル Youth Council（スウェーデンを範としている）の日本版を開発・普及を目指すプロジェクト [16] である。

2016年6月にNPO法人わかものものまちとして法人化し，静岡，焼津などに拠点を置き活動している。

事例5はスウェーデンを範としているが，自立的な地域活動のあるべき姿を実現している顕著な事例としてデンマークの事例をその社会的背景も含めて詳述する。

## 3. デンマークにおける自立的な地域活動

デンマークでは，地域コミュニティによる自立的な活動を基盤とした地域活性化が盛んである。その中心となる人々が，Everyday maker (EM) と Expert citizen (EC) である。EM と EC の自立的な地域活動の基盤には，デンマークの公式，非公式な教育制度に基づく充実した政治教育がある [17]。

### 3.1 Putnam の Bowling alone と Bang の Everyday maker

米の政治学者 Putnam は，「民主的な政府がうまくいったり，逆に失敗したりするのはなぜか」というテーマの下で，イタリアにおいて地方制度改革が行われた1970年代から20年に渡る調査を行い，同じ時期に生まれ同じ制度によって運営し始められた各地方の自治政府でも，行政パフォーマンスが良好な地域とそうでない地域があることを見出した。そしてそのような差がなぜ生じるの

かについて、それらの地域の社会・文化的な環境の違いから説明を試みた。Putnamの社会関係資本 Social Capital 概念とは概ね、この市民的連帯のパターンに見られる諸特徴を要約したものといえる [18]。

Putnamは、市民的民主主義への関与という問題に対して、自発的組織を市民的美徳に結びつけることに答を見出した。市民社会における自発的組織の存在によって、自己強化の積み重ねと社会関係資本の蓄積という美徳の好循環、すなわち、“社会生活ネットワーク、規範そして信頼という特徴によって、参加者は目的の共有をより効率的に追求する”ことができるというわけである。

一方、デンマークの政治学者 Hendrik P. Bang と Sørensen は、コペンハーゲンコムーネのノアプロ (Nørrebro) 地区における地域社会研究を通して、デンマークの政治参加や民主主義をもとに、Putnamの社会関係資本に対して面白い指摘を行っている [19]。

デンマークの地域社会には、政治的潜在能力のある人的、知的資源が点在しており、そこには、社会関係資本ばかりでなく、政治資本 Political capital があるという。つまり、付き合いや交流、信頼、社会参加などの人間同士や地域社会のネットワークを表す社会関係資本ばかりでなく、(一昔前のように国の政治に対してというよりはむしろ) 日々の生活において解決すべき具体的な問題に関心を寄せ行動を起こすサブエリートがデンマークの地域社会には存在している。Bangらは、政治家や行政官といった制度的参加ではなく、単発的に、地域における具体的な課題や対立の調整を行う形で政治参加するこれらサブエリートを、Everyday makers (日常創造者: 以下, EM) と Expert citizen (専門家市民: 以下, EC) と名付けた。デンマークでは、個人が身近な問題に直面した時にその意見を通す道筋が明確であり参加が保障されているので、当事者としての自分の影響力を十分発揮することができるのである。また、問題に対する答えや解決のプロセスは一つではなく、協働と協議によってより妥当な道を実際に探し進んでいくという意識が、人々の中にある [20]。

Putnamの行政パースペクティブは、EMやECの新しい政治的可能性を無

[論文] 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 (中根, 杉野)

視しており、個人は“孤独なボーリング”(Bowling alone)に他ならないとみるという重大なリスクをもっている。デンマークの若者は制度的な政治参加への不信感と無力感を感じつつも、新たな政治的アイデンティティにもとづいて、積極的に政治参加しており、Bowling alone “孤独なボーリング”には陥らず、Bowling together“共にボーリング”が彼らの日々の政治関与の特色であると主張する [21]。

北欧3国は、社会民主主義の伝統が根強く、その歴史と伝統によって、現在も社会システムに社会民主主義の影響が大きい国家群といえる。デンマークでは長期にわたる社会民主党政権(1924年以來、短期間の交代を除いて、社会民主党の政権が続いた。)に対する不満がたまり、2001年11月の総選挙で自由党が政権を奪還したが、この政権も中道右派でありつつも、社会民主主義的施策(医療・教育費の無料など)を前提として進めている。一方、社会民主党政権に対する国民の不満には、政治がテクノクラートになりすぎたこと、発言に公衆との違いが急激に目立つようになったことがあった。日常生活において、市民のために発言する人々と市民の義務(サッカークラブ、PTA 会合)に従事する人々との間の意見の違いを追いかけながら、デンマークでのこのような教育体系及び政治情勢の中で、Bangの指摘したEMとECの行政サービスに関する見方の違いが生まれてきたといえる。

デンマーク大使館がFacebookに投稿した記事 [22]によると：

デンマーク人が3人集まるとアソシエーション (association) ができると言われます。アソシエーションとは組合や社団、協会などという意味であり、自由な意思で参加する活動を指します。・・・農民は国民高等学校で一緒に歌い協同組合を形成してきました。女性たちは共に行進して平等な賃金と投票権を求めてきました。労働者も労働組合やサッカークラブや住宅組合を組織し、自らの生活の質の向上のために運動してきました。そして、それぞれの利益を守るために政党が結成されまし

た。・・・ソーシャルメディアの発達により、今では毎日のように新たなアソシエーションが草の根の実際の活動の中から生まれてきているのです。

アソシエーションは、デンマークにおける19世紀の民衆運動の系譜にあり、他国での自発的結社とは異なる。全国組織をもつ「民主主義の学校」といえる [23]。

EM や EC は、政党政治や労働組合、また巨大化し専門化したアソシエーションには懐疑的であり、彼らの関心は統治の構造や政治過程よりも、短期プロジェクトや日常的課題へと移行し、ネットワークや組織への参加など多様なアプローチをとりつつ、幅広い方法で問題に関わり行動を起こしている [24]。EM は義務感から動くのではなく、影響力を持つことにも関心はないがコミュニティでの活動に参加したいと考えている。一方 EC は新たなプロジェクトマネジメントのアイデンティティをもつ。EC は60年代の社会運動のリーダーと異なり、反体制的ではなく、政治家や行政機関と協力してネットワークを形成する。もっとも、多くの若者は EM であり、EC の数は少ないようだ。EM と EC を整理すると、次のように説明できる：

EM：社会における日常的な課題に対して、自発的に問題解決する人。若者の関心は、行政サービスではなく、地域に身近な問題解決にある。したがって、地域の組織に制度的に参加するのではなく、プロジェクト的に参加する。

EC：行政サービスに専門的に規則通りに対処するのではなく、日常的な市民の問題解決に専門知識・経験を発揮する人であり、Bang のいう顔の見えないテクノクラート (Faceless technocrat) ではない。

次に、このような EM、EC を生むデンマークの教育制度について考えてみよう。

### 3.2 デンマークの教育制度と Folk High School

デンマークでは、国民に対して教育義務は課せられているが、義務教育という全国民同一の教育制度はなく、教育の形態としては、学校教育と並んで家庭教育も認められている。図1にデンマークの学校教育体系 [17] を示す。

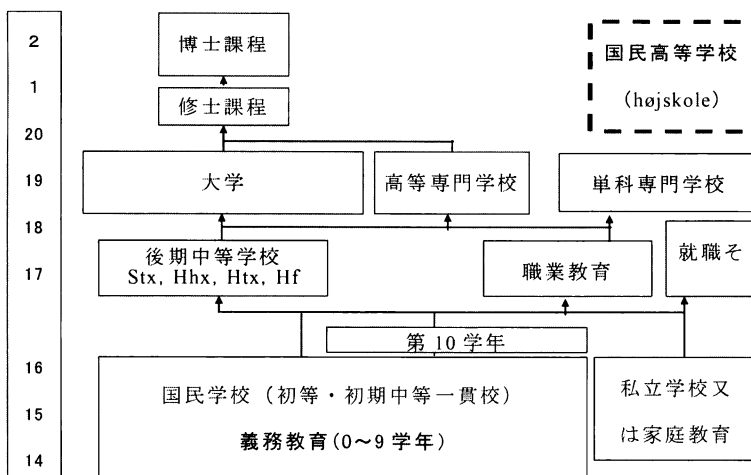


図1 デンマークの学校教育体系 ([25]を一部改変)

EM, ECを支えるのは、アソシエーションの一種である Folk High School (FHS: デンマーク語では Folkehøjskole) の存在である。FHSは、スカンジナビア諸国の民主化と継続教育の一般化に貢献し、「デンマーク近代教育の父」と言われるデンマークの司教 N. S. F. Gruntvig が理念的な考えを提唱し、デンマークでは、1844年に最初の FHS が設立された。FHSは、全寮制を基本とする人間形成教育理念を実践する学校であり、以来 FHS はデンマークにおいて、民主主義の先駆者、民衆啓蒙への道を意味してきた。Gruntvig の思想・学問とは試験のためとか、資格を取るためにあるのではなく、自己形成のためにするものであると考え、自由と対話による相互作用による全人教育を目指した。彼の教育思想は現在のデンマークの教育の根底をなすものであり、デンマークの国民的精神ともなっており、今日のデンマーク社会に大きな影響を与えて

いる。FHSは現在約90校ある。

「民衆の大学」としてのFHSの特徴には、①入学資格は17.5歳以上、②全寮制、③校長ともう一人の教師が学校敷地内に居住する、④試験をしない、⑤資格を与えない、などがある。履修期間は3～6ヶ月間。履修科目として、①文学・歴史・自然科学などの伝統的な科目、②美術、陶芸、音楽、スポーツなどの趣味を生かした科目、③政治学、有機農業、フェミニズムなどの現代的課題の3領域が用意されている。受講生の中には大学への進学前や仕事をやめたり、別の仕事を求める前に、自分のモチベーションを高めるためやりフレッシュするために入学する者もいる。さらには、高齢者のためのコース、夏季だけのコースなどもあり、自分にあったコースを選んで、学ぶことができる[26]。

日本とデンマークでは教育システムが異なるので単純に比較はできないが、FHSは日本でいう大学の位置づけにある学校組織である。しかし大学(ユニバーシティ)や単科大学(カレッジ)とは全く違い、単位や学位は授与されないが、自由な雰囲気の中で自然を謳歌しつつ学べる全寮制の学校である[27]。

デンマークでは、初等・前期中等教育において日本のような「就学義務」はなく、代わりに「教育義務」が保護者に課されている。家庭教育で代替することも認められるなど教育選択の自由が保障されている。また、地方分権が進んでおり、カリキュラムは各校の理事会が決定する。

## 4. 日本の地域社会における EM, EC

### 4.1 地域活性化のための構造モデルの再考

われわれは、平成10年度に、商店街を軸とする地域活性化の可能性を調査する研究を行った。この時に、ヒアリングを行った松陰神社前商店街振興組合を例に、地域活性化のための構造モデルについて再考する。

科研費の報告書で提示した構造モデルにリーダを追加し、図2のモデルに修

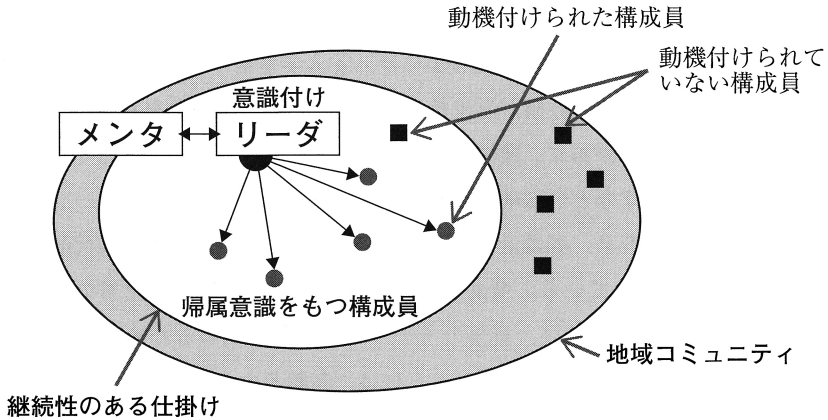


図2 地域活性化のための構造モデル

正する。

地域コミュニティにおいて、地域活性化に賛同する構成員が継続的に活動する仕掛けが機能しているとすれば、そこには、動機付けられた構成員と活性化活動の中心となるリーダーが存在し、構成員たちをまとめて活動している。しかし、地域コミュニティの構成員全員が動機づけられているわけではなく、中には関心を持たないものもそれなりに存在する。また、リーダーには専門知識を持つ助言者メンタがいる場合もある。

メンタ Mentor は動機づけられた構成員と協働して地域活性化のための活動を実施しているように描かれているが、メンタは元来伴走者であり、(定義にこだわるならば) 地域活性化のための活動をけん引する役割を持つものではない。また、メンタは必ずしも地域コミュニティの構成員である必要はなく、外部の専門家又は NPO などが担う場合もある。メンタはリーダーを支えながら、活動を促進させる役割を担っている。

メンタ Mentor は、ホメーロスの叙事詩オデュッセイアにおいて、Odysseus が息子 Telemachus の教育を彼の友人であり忠実な助言者であるメンートル Mentor に託した (オデュッセイアの中では Mentor は無能な老人に描かれて



いたが。) ことから、助言や補助を与える有能な者を Mentor といっている [28]。

前述のデンマークの事例になぞらえると、メンタは EM 又は EC に相当する。メンタのモデルを EM 又は EC に求める場合には、次の仮説を検証する必要がある：

仮説 地域コミュニティの構成員が地域の活動に参加しようとする意欲の程度（地域活性度）は、彼らのうち地域の活性化に関心をもつ“動機付けられた構成員”の定住志向・地域への愛着心・帰属意識・政治意識を保持するために、メンタが継続性のある動機づけの仕掛けを地域コミュニティに埋め込むことによって、向上する。ここに、政治意識とは必ずしも国政に限定されず、地域コミュニティ運営（いわゆるコミュニティビジネスとは異なる）への関心、経験を含む [29]。

#### 4.2 国政選挙投票率の比較

この仮説の傍証として、日本とデンマークの国政選挙における投票率を比較してみる。

デンマークの国会議員（一院制）選挙での投票率は日本のそれと比較して明らかに高い。その理由は、学校教育の中で政治への関心を高めるための教育及び学校外での民衆教育の成果であろう。一方、日本の20歳代は、1967年には66.69%、1969年には59.61%と、デンマークにやや下回る投票率を上げていたが現在では1/2以下の投票率に下落している。表14に、両国の最近の国政選挙における年齢層別投票率の比較結果を示す。各年齢層とも日本の方が大幅に低いことが分かる。

表14

(%)

日本		デンマーク	
年齢	2017年	年齢	2015年
10歳代*	40.49	18歳	83.70
20歳代	33.85	19－21歳	77.20
		22－29歳	79.20
30歳代	44.75	30－39歳	85.10
40歳代	53.52	40－49歳	87.80
50歳代	63.32	50－59歳	88.70
60歳代	72.04	60－69歳	91.20
70歳代以上	60.94	70－79歳	90.10
		80歳以上	n. a.
全体	53.68	全体	n. a.

\*2016年に初めて18～19歳に投票権が与えられた。

注1 日本（衆議院）：

[http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)

注2 デンマーク（一院制）：

<https://www.sra-dk.com/voter-turnout-rate/>

OECDの2016年の発表によると、日本の18～24歳の投票率は32.6%、統計にある29カ国中最下位であった。デンマークは83.7%、OECD加盟国の平均は65.0%である。その間の学校、地域及び家庭における政治教育が不十分であったことを示していると思われる。それが、20歳代の政治意識、地域社会の課題への問題意識を薄めてしまったのではないか。デンマークでは、選挙権だけでなく被選挙権も18歳から与えられている。

### 4.3 小考

一国の教育制度は、一朝一夕に変えられるものではない。2007年の第1次安倍内閣において憲法改正国民投票法案が国会に提出された際、国民投票では投

票権を有する国民は18歳以上との規定を設けた修正案が成立し、附則で公職選挙法の選挙権年齢の18歳以上への引き下げの検討が盛り込まれることになった。爾来ほぼ10年をかけて2015年に改正公職選挙法が公布され、2016年から運用された。この間に平成20・21年版学習指導要領が公示された。教育基本法第14条第1項には「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。」と書かれているが、一方で、(高等)「学校が政治的中立性を確保しつつ、現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が有権者として自らの判断で権利を行使することができるよう、より一層具体的かつ実践的な指導を行うこと。」と釘を刺す指導方針を示している [30]。

今後の日本においてメンタとしてのEM, ECをいかにして育成するかは、自立的地域活性化を進める上で重要なテーマであるが、今後の研究課題とする。

## 引用文献

URL はすべて、2019年1月10日に確認した。

- [1] 中根雅夫・杉野隆「社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究－地域知能を軸として－研究報告書(その1)」国士舘大学経営学会『経営論叢』第7巻第2号、平成30年、pp.75-101。
- [2] 中根雅夫・杉野隆「社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究－地域知能を軸として」国士舘大学経営学会『経営論叢』第5巻第1・2合併号、平成28年、pp.1-30。
- [3] 中根雅夫・杉野隆「商店街活性化への新たな試み」国士舘大学政経学会『政経論叢』148号、2009年、pp.53-80。
- [4] 横浜市市民活動推進委員会『中間組織に対する行政のあり方について』、平成18年
- [5] 前者は『平成29年版情報通信白書』(総務省)、後者は「消費動向調査」(内閣府)。
- [6] 中根雅夫・杉野隆「商店街再生と『地域のつながり』に関する予備的研究」国士舘大学経営学会『経営論叢』148号、2010年。
- [7] 伊藤敏安 地方にとって「国土の均衡ある発展」とはなんであったか、p.3, <http://www-cres.senda.hiroshima-u.ac.jp/14-01.pdf>
- [8] 福田竜一 序章 本研究の目的と課題、平成28年度 広域的連携による農業集落の

【論文】 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究（中根，杉野）

再生に関する研究報告書—熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果—, p.2, [http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/171113\\_28kozol\\_00.pdf](http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/171113_28kozol_00.pdf)

- [9] 小林甲一 持続可能な地域社会づくりに関する一考察—地域社会政策の視角から—, 名古屋学院大学論集 社会科学篇 Vol.45, No.4, 2009年3月, p.7, [http://www2.ngu.ac.jp/uri/syakai/pdf/syakai\\_vol4504\\_01.pdf](http://www2.ngu.ac.jp/uri/syakai/pdf/syakai_vol4504_01.pdf)
- [10] 平成20年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業」募集要領（平成20年4月1日 国土交通省国土計画局）, p.1, <http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/02/020401-2101.pdf>
- [11] 常陽地域研究センター 持続可能な地域づくりに向けて～受け継いだ地域資源（古民家）を未来にどう引き継ぐか～, nextX, 2018年2月, p.18, <http://www.arc.or.jp/ARC/shuppan/pdf/201802/06.pdf>
- [12] 北茨城社会福祉協議会, 結づくりプラン（第2次北茨城市地域福祉活動計画）北茨城市地域活動計画, p.11, <https://www.kitaiba-shakyo.jp/wp-content/uploads/2011/10/38db5e4551f7923e81df3fd99ba5bf111.pdf>
- [13] 世界で台頭するご近所 SNS, 開始わずか500のコミュニティが育まれる日本のご近所 SNS「マチマチ」とは, <http://the.bridge.jp/2016/02/machi,machi>.
- [14] 人々が支え合う街を創るテクノロジーを駆使した街づくりカンパニー, <https://www.lp.piazza-life.com/about>
- [15] ご近所の輪, SNSで生の地元情報人気, サークルに発展も 地域別サービス活況, 2018年10月3日, <https://www.asahi.com/articles/DA3S/3707724.html>.
- [16] NPO 法人わかものまちな静岡, <https://wakashizu.wordpress.com/history/>
- [17] 原田亜紀子 第3章 デンマークにおける新しい若者の政治参加：アソシエーションの新たな形態としてのユースカウンシルに焦点を当てて, 原田・井上・西本・藤枝・植松・古川・中田・浜田・三浦 政治教育における「参加」の国際比較：日・米・デンマークの実践に着目して所収, 2017年, pp.34-46, <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/>
- [18] 日本総合研究所, 日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書～, 平成20年3月, p.1, <http://www.jipps.org/searchive/se/file/report01.pdf>
- [19] Bang, Henrik P. and Sørensen, Eva THE EVERYDAY MAKER: A NEW CHALLENGE TO DEMOCRATIC GOVERNANCE, p.326, [https://www.researchgate.net/publication/240640314\\_Everyday\\_makers\\_and\\_expert\\_citizens\\_Building\\_political\\_not\\_social\\_capital](https://www.researchgate.net/publication/240640314_Everyday_makers_and_expert_citizens_Building_political_not_social_capital)
- [20] 朝野・生田・西・原田・福島 デンマークのユーザー・デモクラシー 福祉・環境・まちづくりからみる地方分権社会, 新評論, 2005年, pp.314-315
- [21] [19], op.cit., p.326

- [22] デンマーク大使館 [なぜデンマーク人はアソシエーションに参加するのか] (2016年2月2日), <https://www.facebook.com/EmbassyDenmark/posts/%E3%81%AA%E3%81%9C%E3%83%87%E3%83%B3%E3%83%9E%E3%83%BC%E3%82%AF%E4%BA%BA%E3%81%AF%E3%82%A2%E3%82%BD%E3%82%B7%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E3%81%AB%E5%8F%82%E5%8A%A0%E3%81%99%E3%82%8B%E3%81%AE%E3%81%8B%E3%83%87%E3%83%B3%E3%83%9E%E3%83%BC%E3%82%AF%E4%BA%BA%E3%81%8C%E4%BA%BA%E9%9B%86%E3%81%BE%E3%82%8B%E3%81%A8%E3%82%A2%E3%82%BD%E3%82%B7%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E3%81%8C%E3%81%A7%E3%81%8D%E3%82%8B%E3%81%A8%E8%A8%80%E3%82%8F%E3%82%8C%E3%81%BE%E3%81%99%E3%82%A2%E3%82%BD%E3%82%B7%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3association%E3%81%A8%E3%81%AF%E7%B5%84%E5%90%88%E3%82%84%E7%A4%BE/925733814129809/>
- [23] 野村武夫 『「生活大国」デンマークの福祉政策 ウェルビーイングが育つ条件』 ミネルヴァ書房, 2010年, p.226.
- [24] [17], op.cit., p.35.
- [25] 外務省 国・地域名: デンマーク王国, 外国・地域の学校情報, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/05europe/infoC52900.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/05europe/infoC52900.html)
- [26] 桑原敏明 デンマークの教育制度 - 国民を幸福にする教育と教育制度の探究 (試論) -, 教育制度研究紀要, 7号, pp.1-30, 2012.02, p.24, [https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/?action=repository-action-common-download&item\\_id=270198Lem\\_mo=1&attribute\\_id=17&file\\_no=1](https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/?action=repository-action-common-download&item_id=270198Lem_mo=1&attribute_id=17&file_no=1)
- [27] フォルケホイスコレ Wikipedia
- [28] Mentor (Odyssey), Wikipedia
- [29] 石田・中川 地域の人々の活動状態と地域特性に関する研究～杉並区をケーススタディとして～, 土木計画学会誌, 2009年, p.1, [http://library.jsce.or.jp/jsce/open/00039/200911\\_mo401pdf/120.pdf](http://library.jsce.or.jp/jsce/open/00039/200911_mo401pdf/120.pdf)
- [30] 文部科学省 高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について (通知), 2015年, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/1363082.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1363082.htm)